



CLOSE UP VOICE

マルシメ 株式会社
代表取締役社長 大熊 康丈 さん

総合的エネルギーソリューションで 脱炭素・超高齢化社会に挑む

地球規模で脱炭素化が加速し、とりわけエネルギー業界は大きな転換期を迎えており、東三河の老舗石油関連企業のマルシメ株式会社は、岐路をチャンスに変えるべく、社会問題解決型事業をビジョンに掲げ、EV事業へ参入するなど、戦略的に領域拡大を図る。脱炭素化・超高齢化といった社会課題に果敢に挑みながら、持続可能な地域社会の形成を目指す新たなソリューションと今後の展望を伺った。

——貴社の事業内容を教えてください。

大熊▼マルシメ株式会社は1910年に「丸々鈴木傳治商店」として創業して以来、東三河・遠州地域において石油製品の供給を生業とし、地域とともに成長の歩みを進め、地域経済の活性化に貢献してまいりました。現在は、農業・工業向けの燃料・潤滑油の販売やLPGガスの

果、現在のような複合的な事業展開に至ったものです。これらの取り組みを通じて、我々は、当地域におけるエネルギーと住環境のサプライチェーンを担つていると自負しています。

――貴社の経営理念を教えてください。

今後は、サービスステーションにかかる燃料販売や自動車整備の域にも進出し、さらにLPGガスの供給や関連機器の販売設置を含む「住環境」に焦点を当てて、各業界が抱える課題解決に向けた取り組みを積極的に推進していきたいと考えています。

――貴社として問題視している社会課題を教えてください。

変化が起こっています。とくに自動車業界では、脱炭素シフトを含む「100年に一度の大変革期」を迎えており、新勢力を加えた各メーカーがCO₂排出量削減を実現する技術の開発を競っています。

このように環境負荷の低い移動手段やエネルギーの供給が必要とする一方で、私たちの住む地域に目を向けると、高齢化や過疎化によって移動手段の脆弱性が顕在化し、安全かつ利便性の高い解決策が求められています。とくに移動手段確保は、今後もあらゆる地域で社会問題となり、脱炭素化に加え、人口減による担い手不足や高齢者の免許返納、地方財政の逼迫化などが複雑に絡み合い、さらに深刻化していくと考えます。

――こうした課題に対しても、どのような取り組みを進めていますか。
大熊▼当社では解決の一手として、「乗るもの、乗りかた、自由自在」を事業方針としたモビリティ事業の強化を図りました。移動手段の多様化に対応して、「一人一台の乗用车」の社会から「一家に一台の小型EV」とカーシェアの併用」や「公共交通機関とパーソナルモビリティのハイブリッド活用」といった、新たなモビリティ社会実現への意識改革を目指しています。

CLOSE UP VOICE

INTERVIEW

マルシメ株式会社
MARUSHIME CORPORATION

マルシメ株式会社
豊橋市下五井町字沖田161-1
0532-53-4711

— 社長就任以来、注力した社内改革などはありますか。
大熊▼少子化による人材不足は当社も例外ではないため、「人財第一主義」の考え方のもと、育成と職場環

シヨンを総合的に発信することで快適かつ環境にも配慮した生活スタイルを創発する場所へと進化させたいと考えています。

また、地域にイノベーションをもたらしたいとの想いから今年から東三河スタートアップ推進協議会に参画する運びとなりました。活動に協力する取り組みの一つとして、店舗内にスタートアップ企業が活用できる販売スペースを設けたり、相談スペースとして開放したりしています。地域発のスタートアップが生まれ、育っていく新たな情報発信拠点となることを期待しています。

— 社長就任以来、注力した社内改革などはありますか。
大熊▼社会問題解決型事業をさら

に推し進め、皆様から信頼される企業として地域とともに成長していくたいと思います。

また、老舗企業の持ち味を活かして、時代の流れを見極めた柔軟な対応で、迫る脱炭素社会・超高齢化社会を乗り越え、持続的にお客様に貢献するソリューションを提供してい

シヨンを総合的に発信することで快適かつ環境にも配慮した生活スタイルを創発する場所へと進化させたいと考えています。

また、地域にイノベーションをもたらしたいとの想いから今年から東三河スタートアップ推進協議会に参画する運びとなりました。活動に協力する取り組みの一つとして、店舗内にスタートアップ企業が活用できる販売スペースを設けたり、相談スペースとして開放したりしています。地域発のスタートアップが生まれ、育っていく新たな情報発信拠点となることを期待しています。

シヨンを総合的に発信することで快適かつ環境にも配慮した生活スタイルを創発する場所へと進化させたいと考えています。

また、地域にイノベーションをもたらしたいとの想いから今年から東三河スタートアップ推進協議会に参画する運びとなりました。活動に協力する取り組みの一つとして、店舗内にスタートアップ企業が活用できる販売スペースを設けたり、相談スペースとして開放したりしています。地域発のスタートアップが生まれ、育っていく新たな情報発信拠点となることを期待しています。

具体的には、HW ELECTRO株式会社の販売店として、本年4月よりEVショールームを本社敷地内に構え、農業や運送業に最適な商機を構える株式会社サインクリエイトが手がける高齢者向けの1人乗り用原動機付きミニEV「NINA（ニーナ）」も販売しています。NINAは、自宅の家庭用コンセントから充電可能なため、山間部などで起きたガソリンスタンド不足の影響はありません。また、法律上は普通免許で運転が可能であり、車検や車庫証明の必要もなく、自動車保険はバイク並みの取り扱いとなり、最高速度は60km/h程度と利便性が高く、安全性も確保されています。小回りも効くため、日常生活圏内における車に代わる移動手段としての期待も高く、高齢化・過疎化が進む地域での活躍が見込まれます。また災害時の停電を想定した給電機能も付与可能で、非常用電源としても活用できます。

さらに、指定工場の資格を有するグループ会社を通じて、EV関連のアフターマーケットにも対応することができます。これらのグループ会社と連携することで、地域内でのワンストップサービスを実現させるべく、EV時代に向けた準備を着々と進めています。

— モビリティ事業での新たな展開を教えてください。

大熊▼EV車のほか、電動キックボードやドローンといった様々なモビリティが急速に普及しつつあることから、アフターケア需要が高まっています。当社では長年培ってきた、高度なメンテナンス技術を活かし、電動モビリティ事業への参入を通じて、さらに技術の幅を広げ、多岐にわたる領域の機種に 対応していきたいと考えています。

また、先程申し上げたEV車だけではなく、電動キックボードや電動アシスト自転車を取り扱っており、普及促進を期待し、本年4月に豊橋市へ5台の電動キックボードを寄贈し、各種イベントやのんびいパークで活用いただいております。

この電動モビリティのシェアリン

環で始めた次世代型モビリティ事業を通じ、地域や観光地における移動利便性の向上や、既存の公共交通機関の利用促進に貢献したいと願つており、鉄道の駅や道の駅などを電動キックボードや電動アシスト自転車などのシェアリングを実施し、新たな地域交通サービスとして提供したいと考えています。

少子高齢化対策や環境配慮の一環で始めた次世代型モビリティ事業を通じ、地域や観光地における移動利便性の向上や、既存の公共交通機関の利用促進に貢献したいと願つており、鉄道の駅や道の駅などを電動キックボードや電動アシスト自転車などのシェアリングを実施し、新たな地域交通サービスとして提供したいと考えています。

豊橋市へ5台の電動キックボードを寄贈し、各種イベントやのんびいパークで活用いただいております。

この電動モビリティのシェアリン

社会問題解決型事業を推進し、地域とともに成長

INDUSTRIAL PRODUCTS



グ事業の先駆けとして、本年8月から「道の駅 もつくる新城」他、新城市内数ヵ所で電動アシスト自転車のシェアリングサービスの実証実験を開始します。道の駅に多くの観光客が訪れないながらも周辺施設への回遊が少ないという課題から生まれたもので、アクトイビティとして電動アシスト自転車を導入することで、周囲の観光地を訪れる機会を創出することが目的です。

また、豊橋鉄道株式会社様と連携し、渥美線の主要駅周辺に電動アシスト自転車を常設し、地域住民の日常使いや観光向けサービスとして活用いただく計画を進めており、今年中の実施を目指しています。

例えば、豊橋駅に到着した観光客が蒲郡市や田原市の海を眺めながらサイクリングを楽しんだ後、当社のサービスステーションに返却して、公共交通機関で帰宅するということが可能です。既に関東圏では、公共交通機関で帰宅するということが可能です。既に関東圏では、このような仕組みが普及しており、観光面や実生活で浸透しておりますので、東三河や遠州でも根付かせて、公共交通機関で帰宅するということが可能です。既に関東圏では、このように仕組みが普及しており、観光面や実生活で浸透しておりますので、東三河や遠州でも根付かせて、公共交通機関で帰宅するということが可能です。既に関東圏では、



こうした電動モビリティシェアの拡大により、快適な暮らしの実現と観光産業の発展が促され、地域経済の活性化の一助になれば幸いです。

大熊▼雑貨やアパレルなどの生活用品を扱う直営店舗「monoPLACE」を抜本的にリニューアルし、本年6月にオープンしました。「新時代のくらし方創発基地」をコンセプトに、住宅設備や家具の陳列に加え、移動テイを紹介展示する「コーナー」も新設しました。住生活と移動のソリュ